

JA自己改革の取組状況

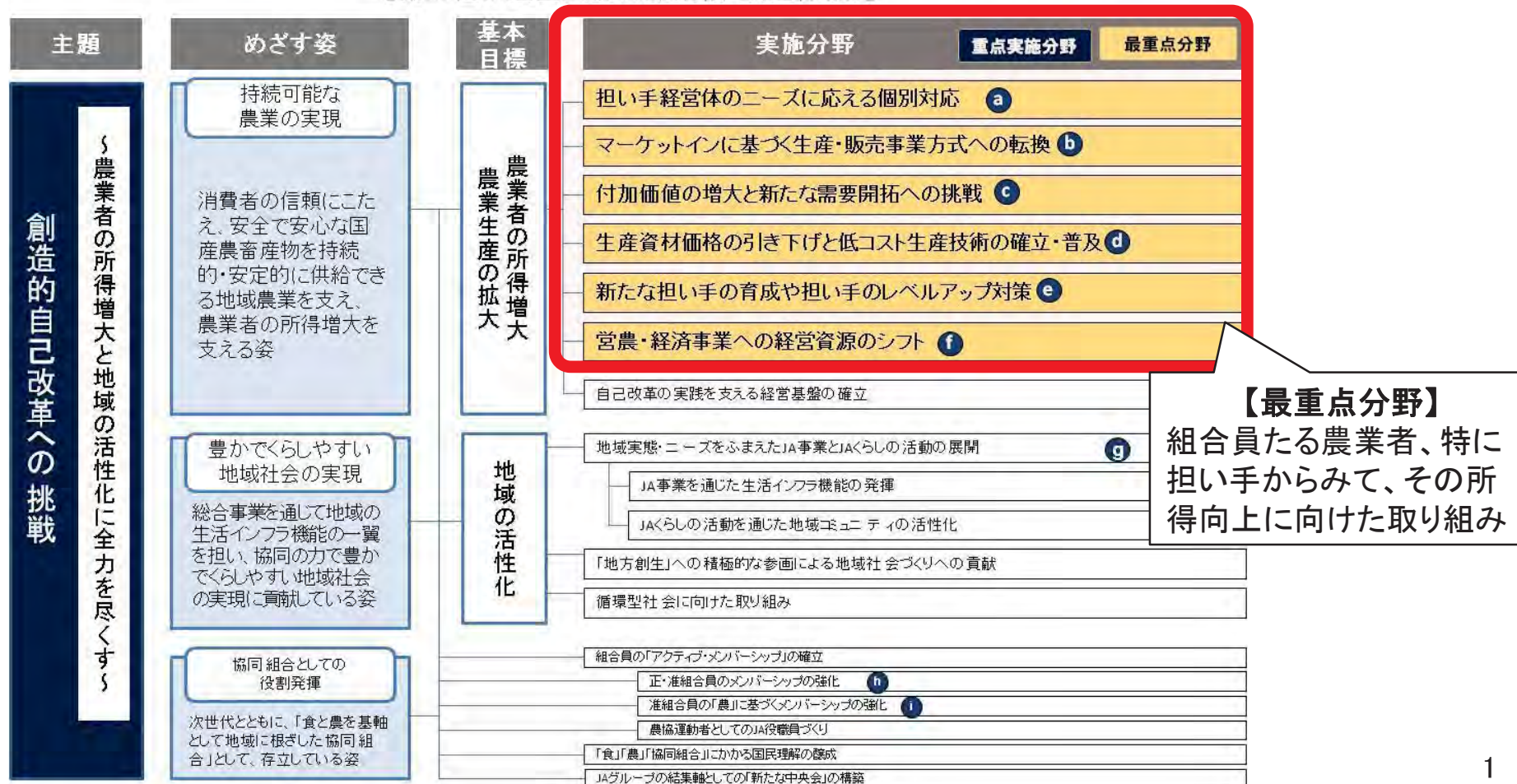


平成 3 1 年 4 月
全国農業協同組合中央会

第27回JA全国大会決議(平成27年10月)の全体像と重点実施分野

- JAグループは、平成27年10月の第27回JA全国大会にて「農業者の所得増大」「農業生産の拡大」「地域の活性化」の3つを基本目標とすることを決定し、**各JAの創意工夫により自己改革に取り組んできた。**
- とりわけ「**販売品取扱高の拡大**」を共通目標として、本年3月に開催した第28回JA全国大会決議においても、「**今後とも不断の自己改革に取り組む**」旨を明記し、自己改革を継続することとしている。

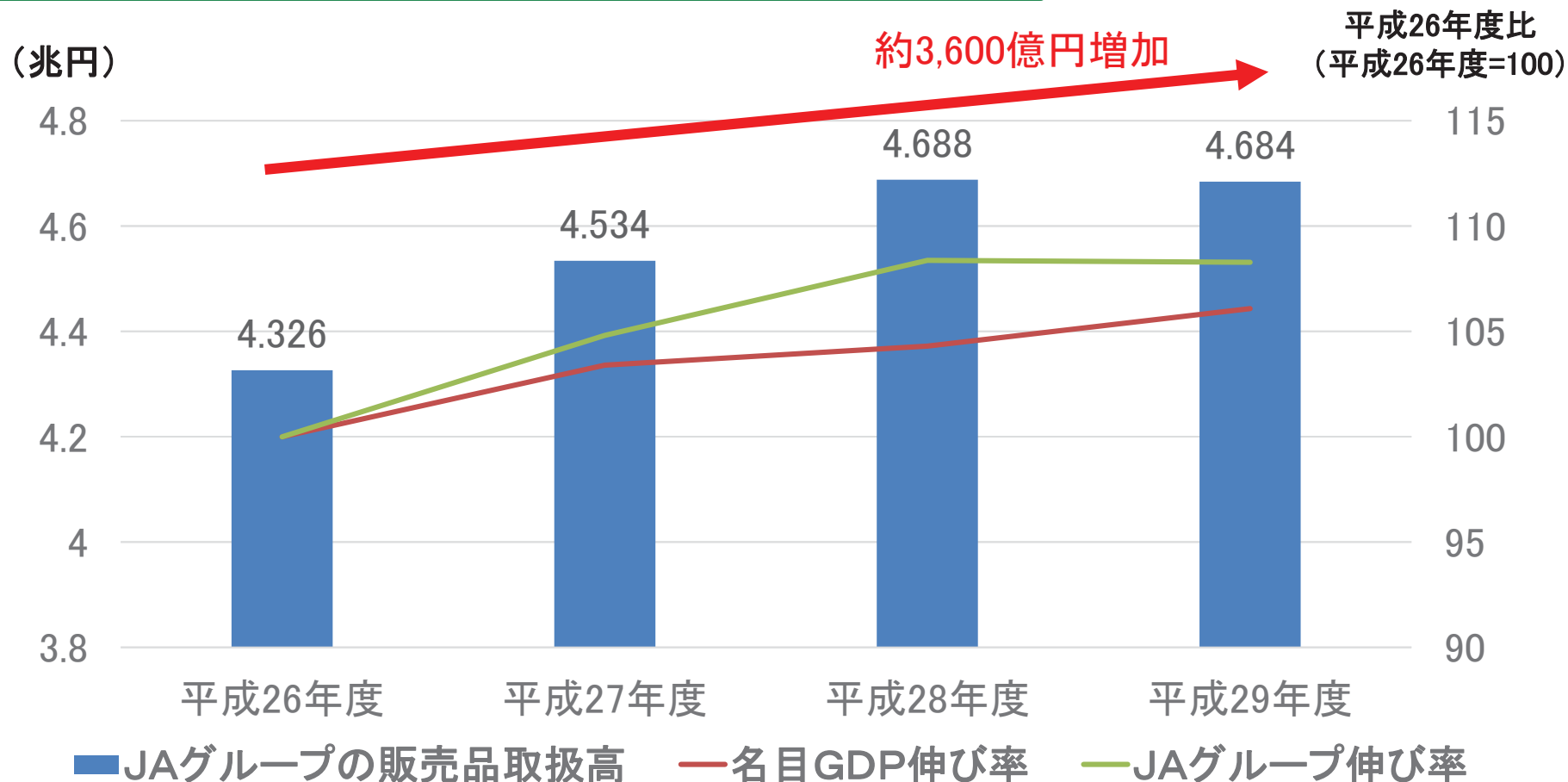
【第27回JA全国大会の施策領域(全体像)】



JAグループの販売品取扱高の推移

- JAグループが「販売品取扱高の拡大」を共通目標として掲げた自己改革実践期間を通じて、**JAグループが取り扱う販売品取扱高の増加は約3,600億円と大きく、4兆6,849億円**となっている。
- 直近の1年間では微減(▲約30億円)となったが、**同時期における名目GDP(平成26年度比)を上回る成長**を維持している。

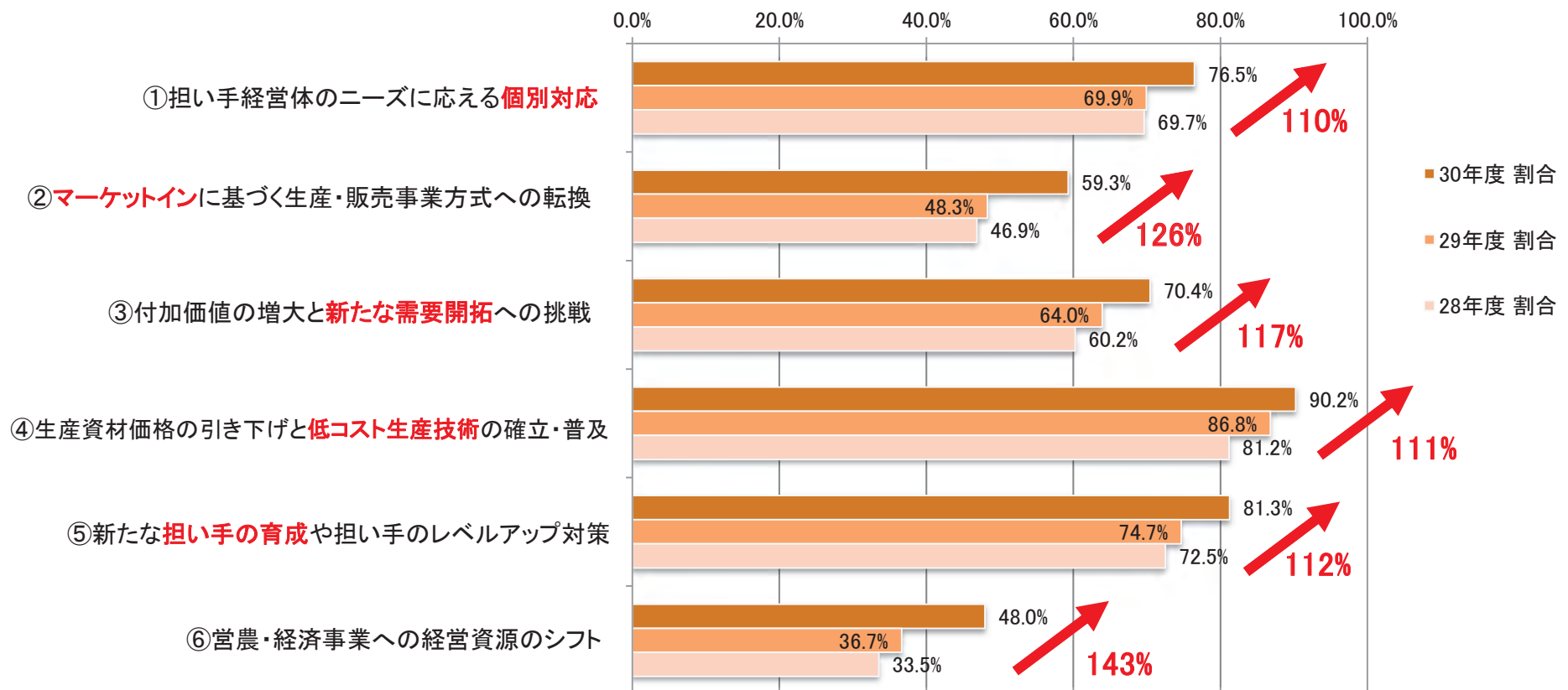
【JAグループの販売品取扱高と名目GDPの推移】



自己改革の重点実施分野の取り組み状況

- 第27回JA全国大会の実践期間(平成28～30年度)を通じて、各JAにおける創意工夫による重点的な項目に取り組むJAの割合はいずれも2ケタ単位で増加。
- 特に「生産資材価格の引き下げと低コスト生産技術の確立・普及」については、すでに実施しているJA及び今後実施するJAで9割を超えている。

【重点的な項目に取り組むJAの割合】



①担い手経営体のニーズに応える個別対応(事業提案)

〔 農業の担い手に出向く専任部署の設置
または担当者を配置するJAの割合 〕

2018年度



84%

〔 農業の担い手への訪問回数 〕

2018年度

年間160万回超

〔 営農指導員数 〕

2018年度

15,000人超

○ 農産物の販売については、**品目の特性に応じて「作物別部会」や「集落営農組織」を通じた取り組み**を基本として展開している。

○ ニーズの多様化に応じて、複線型の事業方式が必要になっていることから、地域農業を支える農業の担い手の頼れるパートナーとしての満足度を高めるため、**担い手に出向いて個別に対応する専任部署や担当者の設置**を進めている。

▼ 事例紹介

静岡県・JAとぴあ浜松

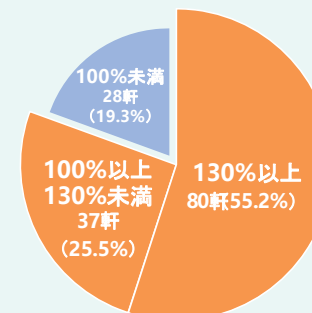
- JAとぴあ浜松では、営農アドバイザーと呼ばれる営農指導員が、継続的に農家経営をサポートしています。**30人の営農アドバイザーが、地域農業を担う農家を5軒ずつ選び「3年間で農業所得30%アップ」**を目標に取り組んでいます。
- また、営農アドバイザーと融資担当者が合同研修会を行って情報を共有し、**農家宅に同行訪問して、農家の事業拡大を具体化**するなど、総合的な支援体制が地域農業の振興を後押ししています。

農家への経営サポートで農業所得増大に挑戦



営農アドバイザーが農家を訪問

〔 農業所得増大の達成状況
(2014～2016年度) 〕



②新たな担い手の育成や担い手のレベルアップ対策

〔新規就農者への支援に取り組むJAの割合〕 **2018年度**

新規就農に関する
相談窓口担当者の設置

60.8% 

JAまたはJA出資法人での実習

23.5% 

○ 新規就農者が地域の担い手として定着しやすいように、**募集・研修・就農・定着まで一貫した支援**を進めてきた。

農地を仲介・斡旋

22.4% 

無利子・低金利融資等の
支援制度

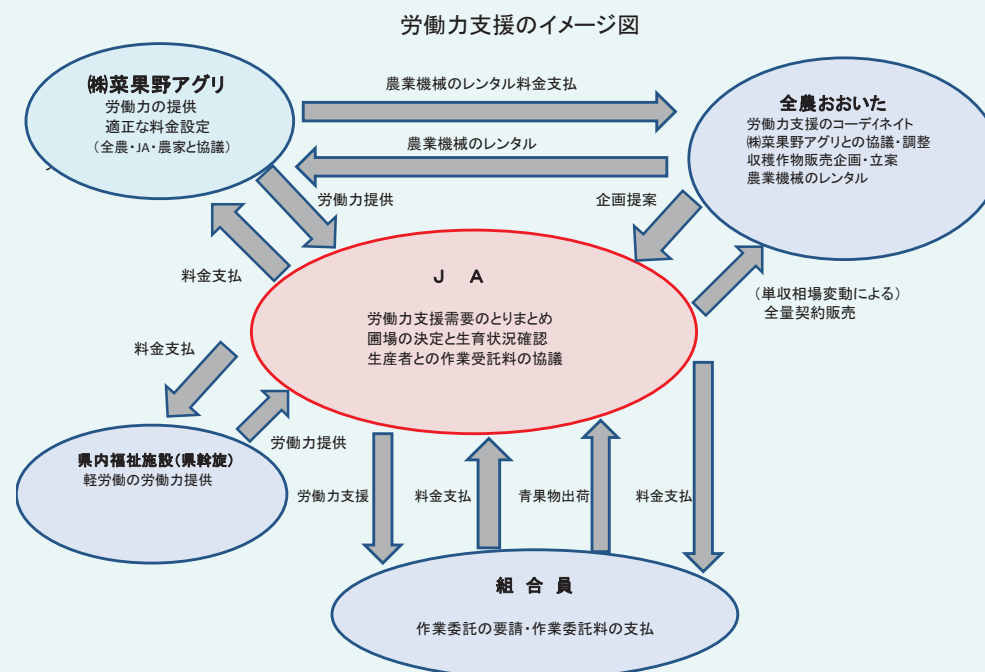
26.3% 

▼ 事例紹介

大分県・JAグループおおいた



- 大分県下のJAとJA全農大分県本部の協同により、パートナー企業と連携して、**個人農家やJA選果場の作業受託など、労働力支援**を行っています。
- 平成29年度には、のべ15,000人以上が作業に従事しました。



③マーケットインに基づく生産・販売事業方式への転換

〔マーケットインに取り組むJAの割合〕

2018年度

加工・業務用需要に対応した
契約販売

54.8%

実需者のニーズに応じた
出荷規格・数量設定

50.8%

組合員からの買取販売

48.6%

ネットを利用した消費者への

直接販売

46.9%



○ 農畜産物の販売チャネルの多角化や加工・業務用需要の増大等の変化といった市場環境の変化に対し、契約販売や規格の見直し、インターネット販売などを通じた「マーケットイン」の生産・販売を進めている。

▼ 事例紹介

三重県・JA鈴鹿 実需者ニーズに基づいて新たな産地を形成

- JA鈴鹿は、需要減少と価格低迷により厳しい経営環境が続く茶・植木生産者の経営を支えるため、新たな特産物づくりとして「白ネギ」に着目し、生産体制づくりを進めました。
- 新たな生産体制に必要となる農家の機械・設備等の投資のために、JAとして「営農振興基金」を創設して助成金として支出した他、営農渉外員による作付の推進や白ネギ生産部会の発足、「白ネギ味噌」の6次産業化など、様々な創意工夫を組み合わせることで市場のニーズに基づく産地化を実現しています。

佐賀県・JAさが

加工・業務用野菜の作付推進と 消費者ニーズへの対応

- JAさがは、契約栽培による安定的な取引で、タマネギやキャベツなどの加工・業務用野菜の作付を推進しています。
- 消費者ニーズに応えるため、県産や国産の野菜を使った袋詰めカット野菜の製造・販売に取り組み、そのまま食べられるサラダや鍋料理用の「ざく切り」タイプなどを県内Aコープを中心に販売。安全・安心と手軽さで、高齢者や共働き世帯などに喜ばれています。



消費者ニーズに応える
カット野菜（JAさが）

④付加価値の増大と新たな需要開拓への挑戦

〔輸出に取り組むJAの割合(全農等JAグループを通じた輸出)〕



31.9% , 206JA

2018年度

○ 輸出による需要の拡大や地理的表示保護制度(GI)などの知的財産を活用することで、市場の拡大や付加価値向上を進めてきた。

〔地理的表示保護制度(GI)の登録状況〕

2019年3月現在



76産品

〔おJAが携わった登録品目数〕

約66%
50産品 / 76産品

▼ 事例紹介

北海道・JA帯広かわにし

GIやSQF取得でブランドを確立し、通年輸出

- JA帯広かわにしなど9JA(※)は、地域の特産品として「十勝川西長いも」の生産を拡大し、アジアやアメリカなどへ通年で輸出しています。
- 2016年には地理的表示保護制度(GI)に登録、地域産品としてのブランドを確立しました。選果場はHACCP(危害分析重要管理点)の認証を取得しており、国際的に最も厳しい食品安全基準であるSQF認証(Safe Quality Food=セーフ・クオリティー・フード)も取得しています。世界基準で「安全・安心」のお墨付きを得て品質の高さを示し、アメリカで出る安価な他国産との差別化を図ることで、輸出実績を伸ばしていきます。

(※)JA帯広かわにし、JAめむろ、JA中札内村、JAあしよろ、JAうらほろ、JA新得町、JA十勝清水町、JA十勝高島、JA鹿追町



選果場では
国際的に厳しい
食品安全基準を取得

⑤生産資材価格の引き下げと低コスト生産技術の確立・普及

〔生産コスト低減に取り組むJAの割合〕

競合他社の
価格調査分析

82.7%

2016年度



86.2%

2018年度

低コスト生産
技術の普及

86.3%

2016年度



87.6%

2018年度

取扱い商品の
集約

64.2%

2016年度



77.7%

2018年度

- 生産資材の価格低減と生産技術の普及の両面から、生産者のトータルコストの引き下げを進めてきた。

▼ 事例紹介

滋賀県・JA東びわこ 担い手とJAの協力で生産コストを低減

○ JA東びわこは、「担い手との協定によるコスト低減」に取り組んでいます。水稻では担い手と共に研究会を設立して実証実験を繰り返し、「水稻高密度播種育苗移植技術」に取り組みました。乾燥もみで育苗箱当たり250～300グラム程度(通常は100～150グラム)を播種し、1株当たりの植え付け本数を3、4本にすることで、10アール当たり使用箱数を大幅に低減。播種や苗運搬時間は3分の1の65時間に短縮でき、育苗資材費は3分の1となりました。

○ 肥料も担い手からの声をふまえて、JA全農しがなどと連携して水稻の一発肥料を開発し、他県にも広がっています。物流コストも見直し、肥料費は10アール当たり約3割低減しました。



高密度播種育苗移植の実証実験



組合員の声を反映し肥料を開発

ICT等の新技術を活かしたスマート農業の推進

ドローンを使った直播栽培による低コスト化

▼ 事例紹介

- 広島県のJA広島中央では、ドローン(小型無人飛行機)を使用した水稻の直播栽培(※1)の実証実験に取り組んでいます。
- ドローンが世の中に普及し始めた2017年、JAでは農薬散布作業等にドローンを活用することを決定。**JA自身でドローンを7台を所有し、これを集落営農法人や担い手に貸し出し、コスト低減に貢献しています。**
- ドローンを使った直播の実証実験には2018年から取り組んでいます。鉄コーティング(※2)した種もみを散布し、播種後も生育は順調で、収量も上々でした。

※1: 水田に直接種をまいていく栽培方法

※2: 種もみを鉄粉で包む技術。鉄粉の重みで種もみが浮き難くなるほか、鳥害防止、コスト低減などのメリットがある



ドローンによる種もみの散布

ロボットトラクターで省力化

▼ 事例紹介

- 北海道のJA士幌町は、2015年に道内でもいち早くロボットトラクターの試験導入を行いました。
- 自動化には正確な位置情報が欠かせないことから、JA士幌町はGPSの誤差を補正する基地局を、管内の全圃場(ほじょう)でカバーできるように整備しました。
- また、**トラクターの自動運転を補助するGPS機器の導入費用について、JAが半額助成**することを決定。その結果、生産者の3分の2が助成を活用し、90台以上でGPS機器を導入しています。



リモコンによる遠隔操作で動き出す
ロボットトラクター

農業振興の応援団の輪を広げる

〔地域農業振興の応援団づくりに取り組むJAの割合〕 **2018年度**

農業応援金融商品

100% 

JAファーマーズマーケット
への来場促進(商品券発行等)

38.9% 

市民農園・体験型農園

24.1% 

援農ボランティア

5.1% 

▼ 事例紹介

東京都・JA東京むさし

定期積金で地元農産物の収穫体験



収穫を楽しむ
子どもたち

- JA東京むさしは、東京にも農業があることを知ってもらおうと、2010年から農産物の収穫体験の特典が付く定期積金を提供しています。「ブルーベリー積金」は1口につき200グラム相当の摘み取りができます。
- 毎年1,000口以上の契約があり、子どもを含めて1,200～1,500人が利用します。多くが准組合員で、収穫体験特典をきっかけに摘み取り農園や直売所の利用を始める人も多くいます。
- 正組合員も園場(ほじょう)提供を通じて協力するなど、さまざまな面で組合員のJA参画につながっています。

▼ 事例紹介

神奈川県・JA横浜

援農ボランティアが新たな担い手に

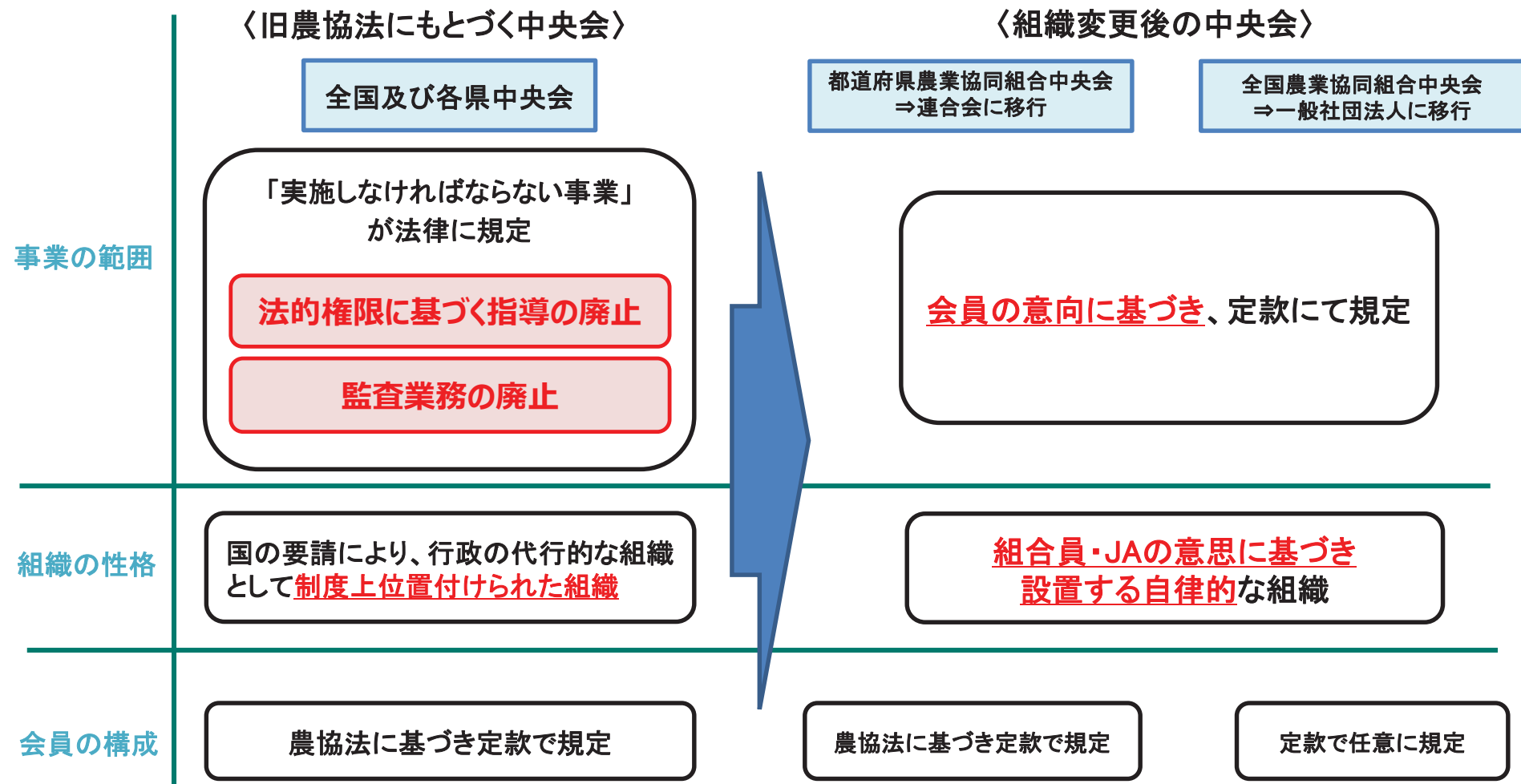


収穫を手伝う
援農ボランティア

- JA横浜は「援農ボランティア」事業に取り組んでいます。遊休農地が増える中、農家から人手不足を解消する方策が求められ、2012年度からボランティアの育成を始めました。
- 新たな担い手、農業のサポーターと位置付け、JAが実施する「農業体験講座」修了生から希望者を募り、登録する仕組みです。
- 援農ボランティアは苗植えや収穫などを行い、遊休農地を利用して栽培するタマネギは直売所で販売するなど、応援団づくりの輪を広げています。

中央会の組織変更

- 31年4月に8県中央会が組織変更。39県中、全中は令和元年9月に組織変更を予定。
- 組合員・JAの意思に基づき設置される自律的な組織として、代表、総合調整、経営相談機能を発揮し、JAの多様性・自主性を尊重した改革を支援する組織となる。



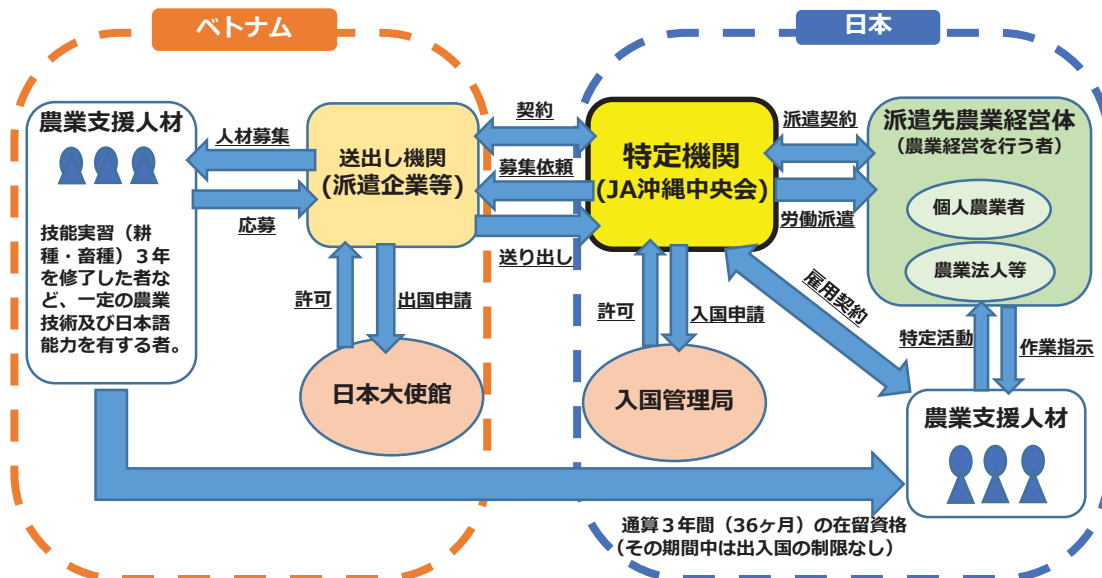
中央会による担い手支援および農業労働力確保の取り組み



全都道府県のJA中央会

事業横断的な担い手サポートセンター

- 中央会をはじめとした県域連合会と単位JAとの連携強化を通じて、**経済・信用・共済・指導事業が一体となって総合的に支援**していくため、47都道府県に「**県域担い手サポートセンター**」を設置しました。
- 地域農業の中核とする農業者・農業法人等に、中央会が単位JAと連携して、出向き、ニーズを把握して、経営サポートを強化しています。
- JA単独での対応が難しい大規模な担い手経営体等を対象として、JAとの同行訪問を基本に、**総合力を発揮した個別支援・事業提案(生産、販売、購買、資金対応、農業リスク対応、会計・税務、労務管理等)等による直接対応を実施**しています。



沖縄県・JA沖縄中央会

特区を活用した労働力確保の取り組み

- JA沖縄中央会では、**国家戦略特別区域で認められた「農業支援外国人受入事業」**が2018年6月に沖縄県内でも実施できるようになったことを受けて、農業現場における労働力不足の解消を目的に、2018年10月に「**農業労働人材支援センター**」を立ち上げました。
- 具体的には、**一定の技能をもった外国人材をJA沖縄中央会が雇用**し、農業経営体(農家や法人等)に派遣する事業方式となっており、農作業や加工の作業等の現場で即戦力となる外国人材の供給を行うことで、**生産振興に不可欠な労働力の確保を実現**しています。

【これまでの実績】

2019年3月：7農業経営体に対して**16名の外国人材**を派遣
2019年7月：10農業経営体に**36名の外国人材**の派遣を予定

全中として改革を後押し(フォーラムで**全国の優良事例をヨコ展開**)

営農経済事業の強化に向けた人材育成や事例紹介等の取組 (平成30年度の実施例)

高度人材の育成やノウハウの開発・共有



- ✓ マーケットインに対応した**生産部会のあり方**に関する研究会
- ✓ **HACCPの制度化**に対応する研修会
- ✓ **JGAPやグローバルGAP等の第三者認証取得**に向けた生産部会向けの支援事業の実施や研修会を開催(**5つの生産部会にて認証取得を実現**)

「インストラクター養成講習会」や営農指導員資格認証試験の実施(約1,700名が受験)
→さらに、**営農指導員の上位資格制度の創設**に向けた試行実施を開始

中央会職員の人材を育成する「中央会実務者・担当者向け研修会」

- 事業承継支援体制の強化並びに集落営農の組織化や法人化の推進
- ✓ **事業承継支援実践研修会**
 - ✓ **全国集落営農サミット**

- ✓ 全国の優良な取組みを発表・表彰する「**JA営農指導実践全国大会**」
- ✓ 直売所運営にかかる情報交換等を図る「**JAファーマーズマーケット戦略研究会**」
- ✓ **経営基盤強化**の個別支援(中期計画策定支店など)にかかる「**JA個別支援研究会**」

他組織との連携強化



「**農業労働力支援協議会**」の開催及び政策提言の実施
(**日本農業法人協会等**と連携)

地方創生の推進に資するシンポジウム及びフェアを開催
(**農林漁商工全国5団体**との連携)

「**新規就農者支援対策全国交流研究会**」を開催
(**全国農業会議所等**と連携)

農業体験によるストレス軽減効果等に関する科学的な調査・研究の実施
(**東京農大や順天堂大学等**と連携)

JA常勤役員・幹部職員を対象とした**JA営農・経済フォーラム**を開催

・30年度で3回目:全国3か所 合計で**269団体・約440名**の**JAトップ層**が参加

会員からのニーズを捉える本会役員による**全県訪問**・JA組合長等との**直接対話**

- ・全国6か所での「**地区別JA組合長・会長等会議**」の開催や、本会の**正副会長(ブロック担当役員等も同行)**が**全県を訪問**し、さらなる機能発揮の実現に向けて、各都道府県における**JA組合長等トップと直接対話**を実施。
- ・**全中事業アセスメントの実施並びに県域担当者によるヒアリング**等によりコミュニケーションを深めている。